

公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団
2015 年度(後期) 一般公募「在宅医療研究への助成」完了報告書

多摩地区における小児在宅歯科医療の 支援システム構築と医療連携

申請者：小方 清和

所属機関：東京都立小児総合医療センター 小児歯科

提出年月日：2017年3月 30 日

I. はじめに

近年、新生児集中治療管理室(NICU)等から退院し、重度の医療的ケアを要する小児等の在宅医療の推進が急速になされている。東京都多摩地区において、現在、小児科医を中心とした「東京療育ネットワーク」が立ち上がり、地域での多職種連携が広まりつつある。しかし多くの障害児、有病児のほとんどが口腔ケアや摂食嚥下機能に関する医療を必要としているにも関わらず、歯科的支援に繋がっていない。その理由としては、保護者側からは、子どもに重度の障害や病気があるために、歯科的支援をどこに求めればよいかわからないこと、歯科医療側からは、どのようなニーズがあるのかが見えにくいこと、が考えられる。

我々は在宅小児歯科医療の「成功のカギ」は地域歯科医師会の先生方との連携であると考えている。例えば、連携の一例として、「歯科的支援が必要な子どものご家庭に近隣の地域歯科医院の先生が訪問して口腔管理を行い、必要に応じて専門医療機関につなげていただく。また子どもが成長後に外来受診できるようになれば、地域歯科医院がかかりつけ歯科医となりながら専門医療機関と連携して診ていく。」といったシステム構築が考えられる。このような連携を実現することができ、早期に歯科的支援を行うことで、多くの子どもたちが重度の歯科疾患に罹患せず、摂食嚥下機能の獲得を少しでも進めることが可能になると期待される。

II. 小児在宅歯科医療の支援システムについて

東京都多摩地域では、在宅で生活する障害児、有病児への歯科医療は十分でない。また、多摩地域に居住する障害を持つ子どもの人数、障害の種類や程度、どのくらいの子どものが歯科医療に繋がっているのか等、その実態は明らかになっていない。我々は、多摩地域に居住する障害児、有病児の口腔の健康を守るため、地域歯科医師と基幹病院との連携システムを構築し、これまで社会的な取り組みが不足していた小児在宅歯科医療を支援することを目的に、田村文誉歯科医師(小金井市・日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック)、小坂美樹歯科医師(武蔵村山市・東京小児療育病院歯科)、横山雄士歯科医師(国分寺市・横山歯科医院)、小方清和歯科医師(東京都立小児総合医療センター)の4名を中心に多摩地区の重症児歯科治療が可能な12施設と、20歯科医師会に所属の歯科医師の先生方に呼び掛けて2015年1月に「多摩小児在宅歯科医療連携ネット」(たましょうしネット)を立ち上げた(資料1、2)。

1. たましょうしネットが考える口腔内管理の支援システムと連携ネットワーク(資料2-図2)

医療的ケアが必要な子どもに対し、医療だけでなく、教育の面や重症児が在宅で安心してすごせるような環境づくりなどのサポートも考えて支えていく必要があることを小児専門病院に勤務し、実感した。小児の出生率は減少しているが、高度医療の進歩に伴い、医療的ケアが必要な子どもは年々増加している。今後歯科として、小児在宅患者を受け入れる準備が

必要な時期に来ており、小児在宅患者の歯科的サポートを依頼された場合、歯科医療サイドとして、受け皿が必ず必要になると考えている。まずは歯科医療連携の強化と小児在宅患者を受け入れるための意識の改革が必要である。地域の歯科医院では口腔内診査やスクリーニングを行い、口腔内に疾患がないかを診査するのが主な役割とし、疾患があった場合、地域の後方支援病院の歯科に依頼し、治療を行う。治療後は地域の歯科医院でメンテナンスや予防に努める。摂食嚥下障害が疑われた場合、後方支援病院にて嚥下機能等を診査・診断し、口腔ケアや摂食機能訓練を行っていくという連携ネットワークを考えている。重症児の診療、特に治療は極めて困難で、歯石除去であっても誤嚥につながることも危惧され、医療事故を起こさないためにも医科との連携が十分にとれる後方支援病院で治療を行うことが望ましいと考えている。この「たましよしネット」を基盤とし、小児在宅歯科医療活動の効率化のため、4部会（研修会企画部会、アンケート部会、マップ・ホームページ部会、アセスメント部会）に分け、作業を行うことにした（資料2-図3）。

1) 研修会企画部会

まずは小児在宅患者の窓口になる地域の歯科医院を増やすこと、そのためにも我々が考えている連携ネットワークを知っていただくことが必要であるため、多摩地区の小児在宅患者に歯科医療の実施にかかわりを持つ方々に対する症例検討会・勉強会を実施する。我々が大切に考えていることは「歯科受診をせずに重症化することを防ぐこと」である。基幹病院を退院後、外出が困難で歯科医院を受診できずに口腔内の環境が劣悪することを防ぐために訪問診療に訪れる歯科医師を増やしたいということである。訪問歯科医院と後方支援病院の連携が十分に取れて、早期に治療ができるならば、後方支援病院の歯科も治療が容易になり、患児の負担も少なくなる。成長発育段階での口腔内疾患の放置は、摂食嚥下障害や呼吸状態の悪化にもつながりかねない。また、無理な治療は行わず、安全に診療するノウハウや、口腔ケア、摂食機能訓練などの勉強会を行っていく。

2) アンケート部会

多摩地域での小児在宅歯科医療の必要性に関する実態調査と、歯科医療側の受け入れ態勢の実態を明らかにする目的で、地域歯科医師会と訪問看護ステーションへアンケート調査を行う。

①地域歯科医師会：地域での小児在宅患者に対する歯科診療（往診及び通院）の現状と、小児在宅患者の受け入れが可能な協力歯科医院を把握する目的でアンケート調査を行う。

②訪問看護ステーション：小児在宅患者に多く関わっている訪問看護ステーションに対し、歯科の需要を含めた歯科受診のニーズを調査する。

3) マップ・ホームページ部会

我々の活動をより多くの方々に知っていただくためにも、ホームページでの広報活動は重要である。また、訪問診療が可能な近郊歯科医院マップを作成し、ご家族や、医師、看護師にも広く活用していただくことを目的に制作する。

4) アセスメント部会

訪問診療を行うとき、子どもの全身状態を把握できているほうがより安全に診察ができる。そのため問診表の作成、訪問した時のチェック項目をまとめたアセスメントシートを作成し、診察に役立てる。

なお、「たましょうしネット」の支援システムの考え方について、第33回日本障害者歯科学会総会および学術大会にて報告した(資料1)。また、小児歯科臨床 3月号に掲載し紹介した(資料2)。

2. 活動結果

1) 研修会企画部会

- ① 2016/11/24 に第 1 回目の研修会を開催した。(資料3、4、5)。最初に、東京都立小児総合医療センター 小児歯科医長で、多摩小児在宅歯科医療連携ネット 代表である小方 清和から「多摩地区の重症心身障害児に対する歯科診療の今とこれから—アンケート調査からわかったこと」の演題名で「たましょうしネット」の趣旨とアンケート結果の説明が行われた。次に意見交換会を兼ねたコーヒープレイク後、東京都立小児総合医療センター総合診療科 神経内科 医長の富田 直先生による講演「多摩地区における小児在宅医療の現状」が行われた。多摩地区の歯科医師会に所属する歯科医師を中心に100名の出席者があり(写真1、2)、同時に参加者に対し、アンケート調査を行った(資料6)。
- ② 2017/3/2 にスピノフミーティングを開催した。医療法人稲生会生涯医療クリニックさっぽろに勤務し、北海道大学大学院歯学研究科小児・障害者歯科学教室に在籍する高井理人先生による講演「小児在宅歯科医療の実態について～札幌での取り組みから～」が行われた(資料7、8)。高井歯科医師が勤務する病院の多職種協働における小児在宅歯科医療の実態は我々の今後の取り組みに大いに参考となった。
- ③ 2017/3/23 に第 2 回セミナーを開催した(資料9、10)。新生児口腔ケア研究会代表である武田康男先生による講演「こどもと家族と歩む いのちとともに歩む」が行われた。多摩地区の歯科医師会に所属する歯科医師を中心に 120 名の出席者があった(写真3、4)。
- ④ 2017 年 7 月に第 3 回セミナー、2017 年 11 月に第 4 回セミナーを予定している。

2) アンケート部会

- ① 多摩地区 20 歯科医師会を統括する多摩連合の会長を通じて各地域歯科医師会にアンケートを依頼した(資料11)。1806 名にアンケートを送付し、32%の回収率であった。全体の 31%が、重症児の訪問診療は行ったことがないが興味があると回答した。在宅での重症児の診療が5%であるのに対し、通院での診療は 34%であった。在宅小児や障害児に関する研修会の参加希望は 23%、参加を希望しないは 30%、わからないが 44%で

あった。重症児の診療は経験がなく、抵抗を持っていることがうかがえた。

この結果は、第1回セミナーにて発表した(資料4)。また、第55回日本小児歯科学会大会で報告する予定である。

- ②東京都全域の訪問看護ステーションにアンケートを依頼した。東京訪問看護ステーション協議会のホームページに掲載されているリストを基本に、掲載されていない事業所をできる限り付け足し、リストの作成を行った。平成28年10月4日時点で548事業所を抽出した。各事業所に1月最終週必着となるように郵送した。平成29年3月16日時点で、182通の返信があり、33.2%の回収率となっている(資料12)。現在、集計作業中であり、来年度中に解析結果をまとめ、第34回障害者歯科学会で報告する予定である。

3) マップ・ホームページ部会

今後の小児在宅歯科医療を実施する上での情報の窓口となるようホームページを開設した(<http://www.tamashou-shika.com/index.html>) (資料2-図4)。また、在宅歯科医療協力歯科医院マップも同時に作成し、医師、訪問看護ステーション、小児在宅患者のご家族が活用していただくことを期待している。当ホームページは立ち上げたばかりの未完成なものであり、今後医療従事者、在宅小児患者のご家族にとって、活用しやすくなるよう改変を続けていく予定である。

4) アセスメント部会

歯科診療に訪問する前に必要な情報を把握するため、「問診表」(資料13)「口腔内アセスメントシート」(資料14)を作成した。受診希望者は問診票を事前に記入し受診できるように、ホームページから入手できるようにした。口腔アセスメントシートは受診後、歯科医療従事者が記載し、重症児特有の所見を見逃さないようにする。今後は診療マニュアルを作成していく予定である。

Ⅲ. 勇美記念財団の「在宅医療研究の助成」を受けて

たましよしネットの活動を推進するにあたり、今回の報告書で記載した4つの事業(研修会企画事業、アンケート事業、マップ・ホームページ作成事業、アセスメント事業)は必須であった。それぞれの活動には費用負担があり、今回の研究費助成は当ネットの活動推進になくてはならないものであった。地域の歯科医師や歯科衛生士、その他小児在宅歯科医療にかかわる人々にとって、在宅小児患者への歯科医療が十分でないことは周知の事実であったが、それぞれが個別に訴えても実現はしない。それぞれの思いが1つになって初めて1つの方向性に向かって進むことができることを改めて知ることができた。この1年間の活動は極めて有意義であり、充実したものであったが、まだ始まりでしかなく、この活動を継続していくことに意味がある。重症児の訪問歯科診療を行う際、スピンオフセミナーで講演いただいた札幌の高井歯科医師が務める病院のように多職種と協働して診察できるのがやはり理想である。

ただし、そのような環境で訪問歯科診療が行える医院はほとんどない。我々の今後の方向性としては、多摩地区全体が「たましょうしネット」というひとつの病院となり、多職種で連携して機能することである。今後も多摩地域の方々と共に小児在宅歯科医療を推進していくことで、この活動が全国に広がっていくよう取り組むことができると信じている。

本活動は、「公益財団法人 在宅医療助成 勇美記念財団」の助成を受け行った。